

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	198,038,064,489	固定負債	62,241,398,144
有形固定資産	195,020,611,068	地方債	59,652,973,019
事業用資産	72,523,466,622	長期未払金	-
土地	31,822,320,167	退職手当引当金	2,453,919,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,098,865,197	その他	134,506,125
建物減価償却累計額	-49,077,106,354	流動負債	6,401,276,922
工作物	3,754,985,240	1年内償還予定地方債	5,771,279,620
工作物減価償却累計額	-1,439,362,848	未払金	-
船舶	934,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-934,499	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	453,638,464
航空機	-	預り金	117,566,218
航空機減価償却累計額	-	その他	58,792,620
その他	-	負債合計	68,642,675,066
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	363,765,219	固定資産等形成分	207,898,623,363
インフラ資産	121,367,920,176	余剰分(不足分)	-65,539,132,089
土地	42,924,481,343		
建物	5,446,538,847		
建物減価償却累計額	-2,677,281,051		
工作物	195,104,175,657		
工作物減価償却累計額	-120,665,854,842		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,235,860,222		
物品	2,879,466,503		
物品減価償却累計額	-1,750,242,233		
無形固定資産	8,637,712		
ソフトウェア	8,637,712		
その他	-		
投資その他の資産	3,008,815,709		
投資及び出資金	690,425,680		
有価証券	359,103,371		
出資金	331,322,309		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	454,424,983		
長期貸付金	61,557,331		
基金	1,824,917,830		
減債基金	-		
その他	1,824,917,830		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,510,115		
流動資産	12,964,101,851		
現金預金	2,921,540,639		
未収金	217,917,507		
短期貸付金	10,610,000		
基金	9,849,948,874		
財政調整基金	4,678,254,182		
減債基金	5,171,694,692		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,915,169	純資産合計	142,359,491,274
資産合計	211,002,166,340	負債及び純資産合計	211,002,166,340

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	66,386,998,048
業務費用	23,806,248,613
人件費	7,462,212,610
職員給与費	6,743,108,064
賞与等引当金繰入額	453,638,464
退職手当引当金繰入額	-
その他	265,466,082
物件費等	15,521,106,782
物件費	7,793,748,738
維持補修費	1,211,905,544
減価償却費	6,514,320,678
その他	1,131,822
その他の業務費用	822,929,221
支払利息	361,535,070
徴収不能引当金繰入額	35,921,901
その他	425,472,250
移転費用	42,580,749,435
補助金等	24,424,590,655
社会保障給付	13,553,156,589
他会計への繰出金	4,600,599,851
その他	2,402,340
経常収益	1,289,113,367
使用料及び手数料	869,269,330
その他	419,844,037
純経常行政コスト	65,097,884,681
臨時損失	153,704,503
災害復旧事業費	-
資産除売却損	139,239,874
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,464,629
臨時利益	195,950,690
資産売却益	1,241,690
その他	194,709,000
純行政コスト	65,055,638,494

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	140,958,514,385	203,976,503,457	-63,017,989,072	
純行政コスト(△)	-65,055,638,494		-65,055,638,494	
財源	64,110,424,646		64,110,424,646	
税金等	32,705,645,580		32,705,645,580	
国県等補助金	31,404,779,066		31,404,779,066	
本年度差額	-945,213,848		-945,213,848	
固定資産等の変動(内部変動)		900,509,166	-900,509,166	
有形固定資産等の増加		9,504,475,010	-9,504,475,010	
有形固定資産等の減少		-7,501,619,135	7,501,619,135	
貸付金・基金等の増加		885,828,484	-885,828,484	
貸付金・基金等の減少		-1,988,175,193	1,988,175,193	
資産評価差額	-3,429,691	-3,429,691		
無償所管換等	3,025,040,431	3,025,040,431		
その他	-675,420,003	-	-675,420,003	
本年度純資産変動額	1,400,976,889	3,922,119,906	-2,521,143,017	
本年度末純資産残高	142,359,491,274	207,898,623,363	-65,539,132,089	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,830,860,654
業務費用支出	17,250,111,219
人件費支出	7,456,317,795
物件費等支出	9,031,604,853
支払利息支出	361,535,070
その他の支出	400,653,501
移転費用支出	42,580,749,435
補助金等支出	24,424,590,655
社会保障給付支出	13,553,156,589
他会計への繰出支出	4,600,599,851
その他の支出	2,402,340
業務収入	62,741,706,517
税込等収入	32,660,469,916
国県等補助金収入	28,788,436,760
使用料及び手数料収入	880,945,856
その他の収入	411,853,985
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	404,129,302
業務活動収支	3,314,975,165
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,334,335,176
公共施設等整備費支出	8,683,856,743
基金積立金支出	59,998,433
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	590,480,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,960,962,497
国県等補助金収入	2,212,213,004
基金取崩収入	1,122,029,695
貸付金元金回収収入	585,134,792
資産売却収入	41,585,006
その他の収入	-
投資活動収支	-5,373,372,679
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,522,587,633
地方債償還支出	5,455,386,573
その他の支出	67,201,060
財務活動収入	7,898,684,000
地方債発行収入	7,898,684,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,376,096,367
本年度資金収支額	317,698,853
前年度末資金残高	2,486,275,568
本年度末資金残高	2,803,974,421
前年度末歳計外現金残高	109,174,323
本年度歳計外現金増減額	8,391,895
本年度末歳計外現金残高	117,566,218
本年度末現金預金残高	2,921,540,639

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～60年
工作物 10年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ①水戸地裁 令和元年（ワ）第346号
損害賠償請求事件 34,021,658円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
墓地公園事業特別会計
公共用地先行取得事業特別会計

奨学資金特別会計

- ② 土地区画整理事業を行う各特別会計については、その一部が普通会計には含まれますが、一般会計等には含まれません。
 - ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	9.7%
将来負担比率	94.4%
 - ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,268,528,000円
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 46,684,900,000円
 - ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率等の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	30,579,002,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,980,478,000円
将来負担額	93,250,963,000円
充当可能基金額	12,424,027,000円
特定財源見込額	9,023,387,000円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	46,684,900,000円
- (3) 純資産変動計算書に係る事項
- 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 資金収支計算書に係る事項
- ① 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	7,000,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円
 - ② 重要な非資金取引
重要な非資金取引は以下のとおりです。
なし